

香 港 中 文 大 学

The Chinese University of Hong Kong

I

香港の町を歩くと、「書院」「学院」「夜校」といった学校の看板がやたらと目につく。数が多いだけでなく、教会や官立の堂々たるものから生徒十数人の寺小屋式にいたるまで大小さまざまである。しかも人通りのはげしい道端で、よく子供たちがミカン箱を机にして一心不乱に手習いしている姿は、貧しい暮らしにあってもさすが文字の国の民よ、と感銘を与えずにはおかない。しかし香港では官立の小・中学校、専門学校は数少なく、圧倒的に多いのは私立、教会、福利団体の学校であって、施設上も十分とはいえない。従来、総合大学といわれるものも香港大学 (University of Hong Kong) ただ一つであり、長い間、最高学府としての地位をほしいままにしてきた。こうした中で最近の1963年に、香港政庁の助成をうけている三つの書院 (Post-secondary College) ——新亜書院、崇基書院、聯合書院——が統合されて香港中文大学が設立された。

大学成立の端緒は、この三つの書院が Joint Council を結成して大学設立の構想を明らかにした1957年にさかのぼる。このあと政庁による3書院の助成と充実が進められ、1961年には籌備委員会 (Chinese University Preparatory Committee) が設置されるとともに、英米両国からの教育専門家の招聘・諮問がなされた。翌62年にはイギリス Sussex 大学の副学長 J. S. Fulton を長とする顧問委員会 (Fulton Commission) が結成され、この委員会の建議書 (report) に基づいて1963年10月17日に正式の設立をみたのである。学長には、邦訳『中共経済の成長分析』などの著者としてわが国にも知られている李卓敏 (Li Choh-Ming——カリフォルニア大学教授) が就任した。

新校舎は現在の崇基書院に隣接する新界 (New Territories) の風光明媚な馬料水 (Ma Liu Shui) に建てられる予定だが、それまでの期間は3書院がもとのまま利用され、本部はとりあえず九龍弥敦道 (Nathan Rd.) の繁華地点にある恒生銀行ビル (Hang Seng Bank Building)

内におかれている。あとにみるとおり3書院はそれぞれ成立の契機も性格もまったく異にしており、当分は各書院の校風と特色とを尊重する方針であるようだ。

II

上述の経緯を少したちいて観察するとき、この大学の成立には、現在の国際情勢なり世界経済に占める香港の特別の地位が如実に反映されているを感じないわけにはいかない。端的にいえば、香港の経済発展に伴う中国人社会の向上にイギリスが適時に対応していること、ここでもやはりアメリカが着実に地歩を拡大していることである。このことはこの大学の国際的性格を特徴づけるものとなっており、それは李卓敏が学長就任にあたって、“not just a Chinese institution with British affiliation but as a Chinese institution of international character”であることを指向すると強調したことによく現われている。すなわちここでは、中国語をおもな媒介手段として講義を行なうこととし、また海外とくにアメリカの大学、学術機関および財団による協力と援助とを期待している。新校舎の建設資金7200万香港ドル (約46億円)も大部分を国際的な財団の寄付に依存するらしい。とくにカリフォルニア大学とは、調査研究および教授・学生の交換を含む広範囲な協力計画が予定されており、ほかにもつぎにあげる各機関と連携がとられている。

the Yale-in-China Association, the United Board for Christian Higher Education in Asia, the Harvard-Yenching Institute, Princeton-in-China, Williams College, Dartmouth College, Wellesley College, 京都大学。

また大学は、自然科学、人文科学、社会科学の各分野にわたって三つの Advisory Board を有するが、人文・社会の構成員はつぎのとおりであって、アメリカにおける著名な中国学者の参与が目だつ。

[Board on Humanities]

趙元任教授 (Chairman) University of California.
李方桂教授 University of Washington.

Prof. C. H. Philips School of Oriental and African Studies, University of London.

楊聯陞教授 Harvard University.

[Board on Social Sciences and Business Administration]

Prof. Simon Kuznets (Chairman) Harvard University.

Sir Sidney Caine the London School of Economics and Political Science, University of London.

Prof. Carlo M. Cipolla University of Turin.

何廉教授 Columbia University.

蕭公權教授 University of Washington.

Prof. Seymour M. Lipset University of California.

劉大中教授 Cornell University.

Prof. Erik Lundberg University of Stockholm.

これらの事実は、最近アメリカの財団の資金によって香港に Universities Service Center が設置され、友聯研究所 (Union Institute) との提携のもとに、自由諸国から新進の中国研究者を受け入れているのとあわせて注目されることである。

つぎに大学の構成をみると、文學院 (Arts)、理學院 (Science)、商學院 (Commerce & Social Science) の 3 學院 (Faculty) に分かれ、つぎの学系 (Department) を有する。

Chinese Language & Literature, English Language & Literature, Fine Arts, Geography, History, Philosophy & Religions Education, Biology, Chemistry, Mathematics, Physics, Economics, Commerce, Business Administration, Sociology & Social Work.

また研究機関としてすでに新亜研究所 (the Institute of Advanced Chinese Studies and Research) をもつほか、the Institute of Social Studies と the Institute of Science and Technology の 2 研究院を設立中である。前者には Business & Public Administration, Economics, Geography, Mass Communication, Modern Chinese Studies, Social Survey, Sociology, Social Welfare, World History の各講座が設けられる予定であり、後者は Biology, Chemistry, Physics, Mathematics, Statistics の各分野の研究を行なう。これらの成果は、いずれも香港の商工業および地域社会の利益に貢献することが期待されている。

III

最後に、まだ大学の独立した構成体である 3 書院を簡単に紹介しよう。

1. 新亜書院 (New Asia College)

これは歴史学者として著名な錢穆博士が、やはり大陸から出国してきた知識人とともに 1949 年に設立したもので、その意図するところは、中国の伝統的な文化を保持・継承させることにあった。はじめは学塾風のみじめな状態だったらしいが、1954 年以降、the Yale-in-China Association はじめ、the Harvard-Yenching Institute, the Asia Foundation, the Rockefeller Foundation などの協力と多くの資金援助を受けることによって、現在では香港空港の近くに立派なキャンパスをもつ College に発展した。前述の新亜研究所はアジア財団の援助で 1953 年にできている。研究室だけにかぎってみれば、アジア経済研究所よりはるかによい。また日本の亜細亜大学などと学生・講師の交換も行なっている。

学生は約 500 名、3 分の 1 が女子学生であり、教職者は 80 名をこえる。学部と学科はつぎのとおりである。

Faculty of Arts: Chinese Literature, History, Philosophy and Sociology, English Language and Literature, Fine Arts.

Faculty of Science: Mathematics, Physics, Chemistry, Biology.

Faculty of Commerce: Economics, Commerce, Business Administration.

またつぎのような出版物を発行している。

The New Asia Journal, The New Asia Academic Annual, The Annual, Social and Economic Studies, New Asia Arts, English Society Magazine, New Asia Voice, Annual Journal of the Department of Chinese Literature.

2. 崇基書院 (Chung Chi College)

これは 1951 年にプロテスタントの小規模な学校として発足した。だから新亜が国粋派だとすればこちらは西欧派である。やはり the United Board for Christian Higher Education in Asia, the Trustees of Lingnan University, the Asia Christian Colleges Association などの資金援助を受けて拡張され、1958~62 年の間に、今度中文大学の統合地に指定された新界の馬料水にゆったりとしたキャンパスと教会とをもつにいたった。学生は約 600 名、女子は 5 分の 2 を占める。教職者は 60 名あま

であり、学部と学科はつぎのとおりである。

Faculty of Arts: Chinese Language and Literature, English Language and Literature, Economics and Business Administration, History and Geography, Sociology and Social Work, Religious Knowledge and Philosophy.

Faculty of Science: Mathematics, Physics, Chemistry, Biology.

また、*The Chung Chi Journal*, *The Chung Chi Bulletin*, *The Chinese Literary Review*, *Wen Hsin* (文訊), *Journal of the Dept. of Economics and Business Administration*, *The Chung Chi Student*, *The Student Bi-Weekly*, *Chemistry Society Annual*, *The Annual of Science*などを出版している。

3. 聯合書院 (United College)

1956年、中国大陸から香港に避難した五つの College

—Canton Overseas College, Kwang Hsia の College, Wah Kiu College, Wen Hua College, Ping Jing College of Accountancy—が資金を合同して設立し、政庁の助成をうけて拡充した。歴史・内容とも若干前2者におとるようだが、香港政庁の影響力がもっとも強いという。

Faculty of Arts: Chinese Literature, English Language and Literature, Sociology and Social Work, History, Geography.

Faculty of Commerce: Economics, Business Administration, Accounting and Finance.

Faculty of Science: Mathematics, Physics, Chemistry.

出版物: *Calender*, *Prospects*, *College Journal*, *United Bulletin*.

(調査研究部東アジア調査室 川村嘉夫)

激動するアジアの現状をとらえる

ア ジ ア の 動 向 (月 刊)

アジア経済研究所発行 A5版 200頁

■ 内 容

▽アジアを中心とした各国の主要新聞、その他定期行物を素材に、地域別、事項別に整理された各国別動向日誌
▽政治、経済を中心としたアジア各国の月刊動向解説
▽主要な政治、経済に関するドキュメントの全訳
▽付属資料「シベリア開発日誌」
▽対象国—韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン

■ 購 読 料 年額 12,000円 (特別号を含む, 送料共)

■ お申込み先 ㈱ 雄松堂書店

東京都新宿区四谷1丁目17番地

電話 (351) 5 8 5 5 ・ 5 6 9 2 番